



平成19年12月25日

各位

会社名 株式会社 サンリツ  
代表者の 代表取締役社長 山田 治  
役職氏名

(コード番号：9366 東証一部)

問合せ先 執行役員企画部長 三角 岳 明  
電話番号 03-3471-0011(代表)

## 中期経営計画『Power and Team Work』見直しに関するお知らせ

当社は、2008年3月期を初年度とする中期経営計画『Power and Team Work』(3か年計画)を2006年12月25日に公表し、現在各種施策を着実に実行しております。

今般、2008年3月期の経営状況及び当社経営を取り巻く事業環境等の変化を踏まえ、中期経営計画の見直しを実施しましたので、お知らせいたします。

### 1. 2008年3月期の経営状況

わが国経済は、株安・円高の進行や原油価格の高騰など経済に不安定な要素は多いものの、企業の設備投資が堅調に推移したほか、アジア・欧州の好景気に伴い外需が好調であったことに起因し、緩やかな拡大を持続しております。

一方、物流業界におきましては、好調な外需に牽引され国際物流分野の取扱高は増加しているものの、原油価格の上昇に伴う燃料費や包装資材価格の高騰や競合他社との競争激化に伴い、極めて厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画『Power and Team Work』に掲げた各種施策を実行した結果、2008年3月期の売上高は当初計画どおり達成する見込みであります。しかしながら、経常利益におきましては、中国における競争激化及び主要顧客の生産拠点シフトによる取扱高減少、及び当社連結子会社であります㈱相模協栄商会において、本牧パッケージングセンターの開設に伴い人員、設備の先行投資を行ったことが起因し、計画を下回る見込みであります。

### 2. 2008年3月期の重要方針の実施状況

#### (1) 事業戦略

横浜港、成田空港の物流施設を活用した国際物流への取組みの強化

同事業分野では、当社連結子会社であります㈱相模協栄商会を、2008年4月1日に吸収合併することにいたしました。この吸収合併により、当社グループの海上貨物分野における経営資源の効率的運用を図り、同分野の更なる強化を推進してまいります。

グループ企業ファシリティをフルに活用した営業力の強化

当社連結子会社であります㈱相模協栄商会におきましては、大黒ふ頭を拠点として事業活動を進めてまいりましたが、2007年10月1日に新たに本牧物流センターを開設いたしました。これにより、本牧ふ頭・大黒ふ頭の2拠点体制となることで、従来に比べ効率的な船積み業務が可能となり、顧客の物流コスト低減に貢献しております。

#### (2) 組織戦略

事業所に対するサポート機能の強化

各業務の均衡を図ることを目的とし、現業系「事業本部」とスタッフ系「支援本部」の2本部体制へと組織改編を実施いたしました。

内部統制、リスク管理、コンプライアンスを意識した組織作り

会社法の施行に基づき「内部統制システムの基本方針」を策定し、リスク管理委員会を設置したほか、コンプライアンス、反社会的勢力排除、リスク管理、ディスクロージャー管理、関係会社管理の諸規程を制定・改訂し、内部統制の強化に取り組んでおります。

### 3. 目標経営指標

#### (1) 業績 (単位：百万円)

	2008年3月期 見込み	2009年3月期 計画	2010年3月期 計画
連結売上高	17,600	18,500	20,000
連結営業利益	1,040	1,230	1,420
連結経常利益	1,010	1,170	1,360

#### (2) 経営指標

	2008年3月期 見込み	2009年3月期 計画	2010年3月期 計画
連結株主資本利益率 (ROE：%)	5.2	6.2	7.0

### 4. 中期経営計画見直しのポイント

#### (1) 事業戦略

3PL事業の育成、国際物流への注力

提案型営業の強化ならびに横浜、成田地区のファシリティ利用をグループ全体の顧客に対し推進することにより、当該部門の更なる増強を図ってまいります。

利益体質の強化

グループ間での連携を更に強固なものにし、ローコストオペレーションの徹底を追求すると同時に、各事業の採算性について見直してまいります。

中国における事業強化

営業体制、管理体制を早期に確立し管理費用を削減することに注力すると同時に、グループ全体での営業活動を強化することにより、早期の立て直しを図ります。

#### (2) 組織戦略

支援本部のサポート機能強化

機動力の向上を企図した組織の再編ならびに一般管理費の管理徹底を図ってまいります。

#### (3) グループ企業戦略

グループ企業の求心力向上

各グループ企業の持つ独自のノウハウをグループ全体で展開、共有することにより、そのシナジー効果を追求してまいります。

#### (4) 人事戦略

教育プログラムの策定

専門性の高い業務に特化した教育の実施により、グループ全体での更なるスキルアップを目指してまいります。

以上

なお、当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づき記述したものでありますが、この記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください